

平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 ピクセルカンパニーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2743 URL http://pixel-cz.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 本瀬 建 TEL 03-6731-3410
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,116	34.3	39	-	31	-	19	-
27年12月期第1四半期	3,809	△25.1	△14	-	△19	-	△144	-

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 7百万円 (-%) 27年12月期第1四半期 △162百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	2.63	2.51
27年12月期第1四半期	△29.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	7,699	1,753	22.6	218.89
27年12月期	5,260	1,546	29.1	215.02

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 1,741百万円 27年12月期 1,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
28年12月期	-	-	-	-	-
28年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	3.6	210	361.9	150	340.0	120	-	16.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 平成28年3月16日付で株式会社ビー・エイチの株式を取得し子会社化いたしました。また、平成28年4月1日付で中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。これらの子会社化による当社の連結業績の影響は現在精査中であり、当該影響は平成28年12月期の連結業績予想には含まれておりません。
 詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	7,954,900株	27年12月期	7,120,900株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	－株	27年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	7,340,856株	27年12月期1Q	4,887,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績につきましては、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、一部に弱さがみられることや中国を始めとするアジア新興国等の海外景気の下振れリスクはあるものの、雇用情勢は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、新製品の開発や既存顧客との取引活性化に努めるとともに、経費の圧縮を図ってまいりました。しかしながら、オフィスサプライ品を取り扱うオフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争等により引き続き厳しい状況で推移いたしました。一方、環境関連事業においては、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC（設計、調達、建設）事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,116百万円（前年同期比34.3%増）、営業利益は39百万円（前年同期は営業損失14百万円）、経常利益は31百万円（前年同期は経常損失19百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失144百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(オフィスサプライ事業)

オフィスサプライ事業は、主に既存顧客への販売促進強化と新規商品の提案を行ったものの、競合他社との販売価格競争等から前年同期に比べ、売上高、営業利益ともに減少いたしました。商品区分別の売上高では、トナーカートリッジ1,819百万円、インクジェットカートリッジ743百万円、MRO146百万円、その他売上179百万円となりました。

以上の結果、当事業における売上高は2,891百万円（前年同期比14.3%減）、営業利益は16百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

(環境関連事業)

環境関連事業は、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC事業ともに順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は2,003百万円（前年同期比1857.7%増）、営業利益は59百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(海外事業)

海外事業は、中国国内における人件費の上昇等により日系企業の撤退が相次ぐ中、前期同様、これまでの日系企業向けの営業中心の体制から中国系企業及びその他の外資系企業への営業にシフトし、販売費及び一般管理費の見直しに努めたものの、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、当事業における売上高は10百万円（前年同期比81.0%減）、営業損失は10百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業では、事業部門の見直しにより、売上、営業利益ともに減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は210百万円（前年同期比24.6%減）、営業利益は4百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、手元資金、売上債権及び有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,439百万円増加し、7,699百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、仕入債務及び借入金等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,231百万円増加し、5,945百万円となりました。

また、純資産につきましては、資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、1,753百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月16日付で株式会社ビー・エイチの株式を取得し子会社化いたしました。また、平成28年4月1日付で中央電子工業株式会社を子会社化するためにその持株会社であるフジブリッジ株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。

なお、株式会社ビー・エイチについては第2四半期連結累計期間、中央電子工業株式会社については第3四半期連結累計期間より業績に含めることとなります。これらの子会社化による当社の連結業績の影響は現在精査中であり、当該影響は平成28年12月期の連結業績予想には含まれておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期会計期間において、株式会社ビー・エイチの株式を取得し連結子会社化したことにより、新たに連結の範囲に加えております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」といいます。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」といいます。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,300千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、これまでオフィスサプライ事業を主力事業として安定した収益確保に努めて参りました。前連結会計年度においては、競合他社との販売価格競争の激化により、売上高、営業利益ともに減少した一方、環境関連事業において、産業用太陽光発電施設の販売、取次及びEPC事業が順調に推移したことから、営業利益45百万円、経常利益34百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1百万円を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間においても、オフィスサプライ事業において競合他社との販売価格競争等があるものの、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与したことにより営業利益39百万円、経常利益31百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円を計上いたしました。

当社グループは、環境関連事業における産業用太陽光発電施設の販売等が収益確保に大きく寄与しておりますが、オフィスサプライ事業において、マーケティングサプライ品での収益回復に努めているものの、競合他社との販売価格競争により、当該事業の業績回復の遅れにより財政状態も含め引き続き厳しい状況となっております。

当社グループは、当該状況をいち早く解消すべく、徹底したコスト削減に取り組み、改めて取扱商品の再拡充、周辺の商品拡充、新商品の開発や役務サービス提供による収益を図っております。また、環境関連事業の業容拡大等、既存事業の育成・活性化はもとより、新規事業分野においても、積極的な業務提携及びM&Aを図り、財務基盤の改善、組織基盤の再構築を図ってまいります。平成27年8月12日付「会社分割による持株会社体制への移行並びに定款変更（商号及び目的、本店の所在地の変更）に関するお知らせ」のリリース内容のとおり、①早期の営業黒字化の達成、②事業の収益性を高め、③さらなる企業価値向上のため、各事業会社の収益性を明確化し、経営資源の最適な分配を図ること、④成長施策としてのM&Aをより迅速かつ円滑に実施する機動性の確保を目的として平成27年10月1日に持株会社体制へ移行しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要事象等の状況が存在しておりますが、当該状況を解決すべく具体的な対応策を実施することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,144	1,344,277
受取手形及び売掛金	2,399,900	2,719,970
商品	816,977	1,143,974
前渡金	953,239	769,004
その他	330,121	575,589
貸倒引当金	△221,286	△221,366
流動資産合計	4,869,098	6,331,450
固定資産		
有形固定資産	20,165	728,203
無形固定資産		
のれん	148,608	359,542
その他	8,149	7,384
無形固定資産合計	156,757	366,927
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	16,132
その他	364,005	410,002
貸倒引当金	△163,653	△156,288
投資その他の資産合計	210,352	269,845
固定資産合計	387,275	1,364,977
繰延資産	4,085	3,495
資産合計	5,260,459	7,699,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,423,419	2,051,978
短期借入金	1,089,945	1,268,017
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	156,919	393,725
未払法人税等	29,544	9,450
前受金	225,561	34,605
その他	183,344	847,332
流動負債合計	3,208,732	4,705,109
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	208,677	981,619
その他	46,816	59,201
固定負債合計	505,493	1,240,820
負債合計	3,714,225	5,945,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	778,745	879,997
資本剰余金	516,845	618,097
利益剰余金	175,275	194,580
株主資本合計	1,470,866	1,692,674
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,114	—
為替換算調整勘定	55,159	48,566
その他の包括利益累計額合計	60,273	48,566
新株予約権	15,094	12,750
純資産合計	1,546,233	1,753,992
負債純資産合計	5,260,459	7,699,923

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）
売上高	3,809,452	5,116,362
売上原価	3,510,420	4,730,178
売上総利益	299,031	386,184
販売費及び一般管理費	313,401	347,077
営業利益又は営業損失（△）	△14,369	39,107
営業外収益		
受取利息	151	615
為替差益	38	13,887
その他	1,775	2,320
営業外収益合計	1,965	16,823
営業外費用		
支払利息	5,203	11,088
新株発行費	—	11,258
その他	2,120	1,789
営業外費用合計	7,323	24,136
経常利益又は経常損失（△）	△19,727	31,794
特別損失		
事業撤退損	124,463	—
原状回復費	—	4,890
特別損失合計	124,463	4,890
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△144,191	26,904
法人税、住民税及び事業税	682	7,649
法人税等調整額	△13	△50
法人税等合計	668	7,599
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△144,860	19,305
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△144,860	19,305

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△144,860	19,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	—
繰延ヘッジ損益	△16,336	△5,114
為替換算調整勘定	△1,105	△6,592
その他の包括利益合計	△17,281	△11,706
四半期包括利益	△162,141	7,598
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△162,141	7,598

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年3月8日付で、後方支援投資事業組合から第3回新株予約権の一部について権利行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ101,251千円増加し、株主資本合計は1,692,674千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事業	環境関連事 業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,371,805	102,348	57,851	3,532,005	277,446	3,809,452	—	3,809,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,730	1,730	△1,730	—
計	3,371,805	102,348	57,851	3,532,005	279,176	3,811,182	△1,730	3,809,452
セグメント利益 又は損失(△)	20,522	51,795	△16,507	55,810	12,723	68,534	△82,904	△14,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△82,904千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△81,174千円が含まれております。その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オフィスサ プライ事業	環境関連事 業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,891,142	2,003,623	10,993	4,905,759	210,603	5,116,362	—	5,116,362
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,891,142	2,003,623	10,993	4,905,759	210,603	5,116,362	—	5,116,362
セグメント利益 又は損失(△)	16,458	59,381	△10,523	65,316	4,848	70,165	△31,057	39,107

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファシリティ関連事業、ファニチャー関連事業及び不動産関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△31,057千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして区分していた「マーケティングサプライ事業」を、「オフィスサプライ事業」に名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

その他において、株式会社ビー・エイチの株式を取得し連結子会社化したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては216,321千円でありま

す。